

iFreeNEXT ATMX+

ATMX+指数の銘柄入れ替えについて(2022年10月)  
トリップ・ドットコム、指数に再復帰

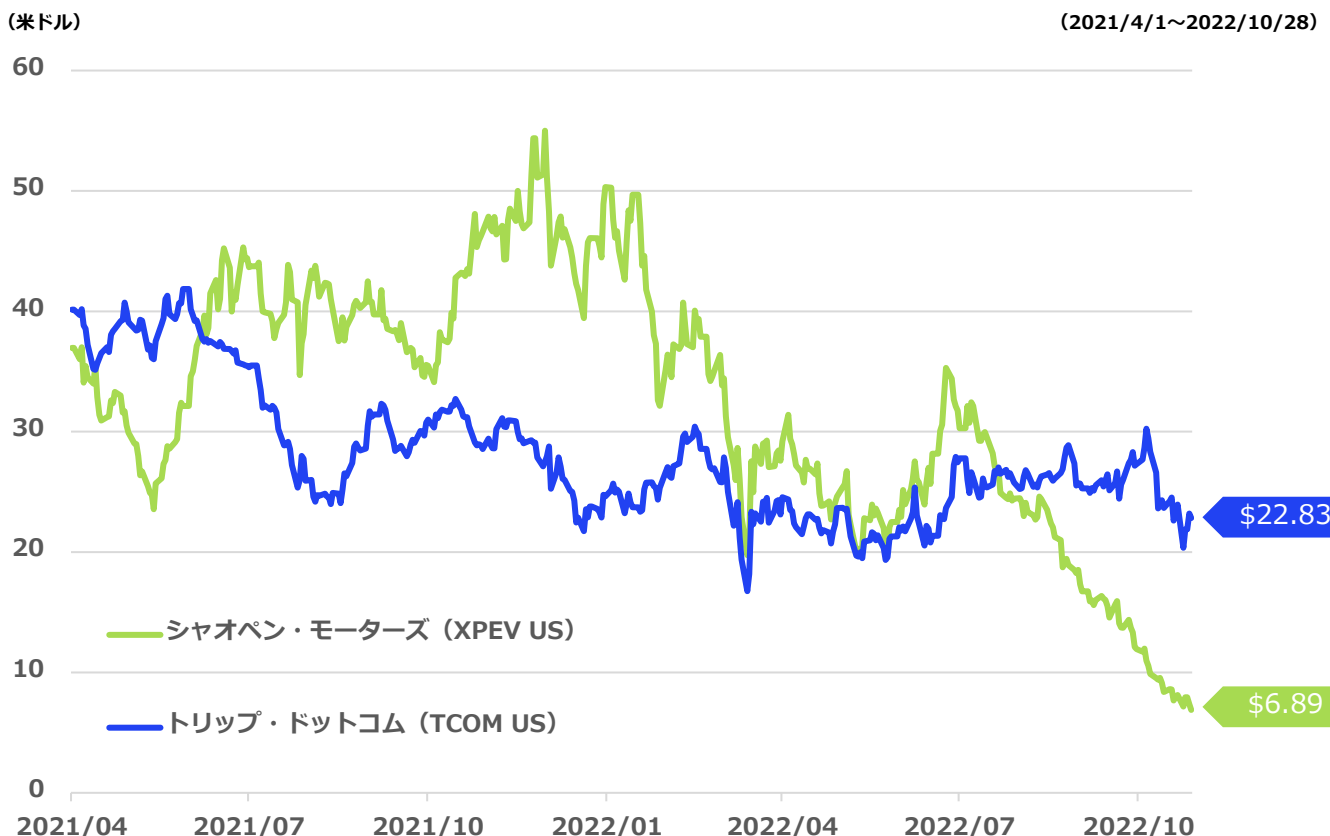
2022年10月31日

ATMX+銘柄入れ替えについて

当ファンドが連動を目指すATMX+指数は4月・10月に指数構成銘柄入れ替えを含んだリバランスが行われます。今回1銘柄が新規に追加・1銘柄が除外となりましたのでご報告いたします。

新規に追加された銘柄は、2021年8月に香港証券取引所に重複上場したトリップ・ドットコム (Trip.com 9961 HK) です。2021年10月にATMX+指数に採用されるも、その後2022年4月に指数から除外されましたが、この度再度の指数採用となりました。除外銘柄は同じく2021年10月に採用されたシャオペン・モーターズ (Xpeng Motors 9868 HK) になります。

■ トリップ・ドットコムとシャオペン・モーターズの、米国上場ADRの株価推移※



※ATMX+指数の投資ユニバースに米国上場しているADRは含まれていません。上記2社は米国市場に先行して上場しており、上記グラフは参考のため記載しています。

※出典：ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

## 採用されたトリップ・ドットコムについて

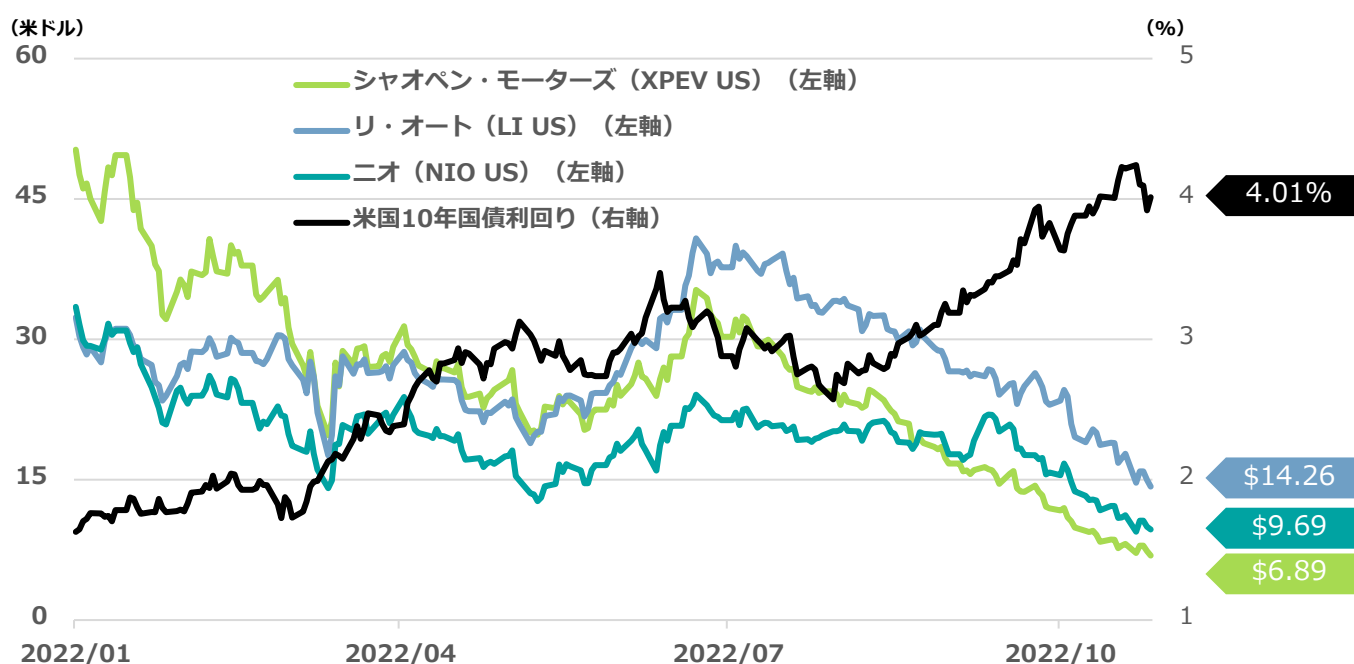
トリップ・ドットコムは1999年に旅行口コミサイトCtrip（シートリップ）の名称で設立。その後OTA（Online Travel Agent：インターネット上で取引を行う旅行会社）に転身しました。戦略的提携関係や傘下企業を通じて世界展開を行っており、中国国内シェアの高さを含め、現在では世界最大級のオンライン旅行会社となりました。コロナショックによる旅行需要の消滅は、同社にとって大きな影響となりましたが、観光宣伝を目的としたライブ配信や、中国国内旅行の需要発掘に注力し、中国国内事業は高い成長率を誇っています。中国のゼロコロナ政策がいつごろまで続くのかは今のところ不明ですが、一部で措置緩和の動きがみられ始めたことから、方向性としては緩和方向にあると考えられます。アフターコロナで発生すると考えられるリベンジ消費は、同社ビジネスに追い風となるでしょう。

## 除外されたシャオペン・モーターズについて

今回除外されたシャオペン・モーターズを含め、ATMX+指数に含まれているEV各社の株価は、年初から続く金利上昇や中国政治リスクの高まりによって下落傾向にありました。しかし、3社の中でもシャオペン・モーターズは2022年10月28日時点の年初来騰落率※が-86%と、その他2社（リ・オート：-56% ニオ：-71%）と比較して下落しています。

## 各社の米国上場ADRの株価※と、米国10年債利回りの推移

(2022/1/1~2022/10/28)



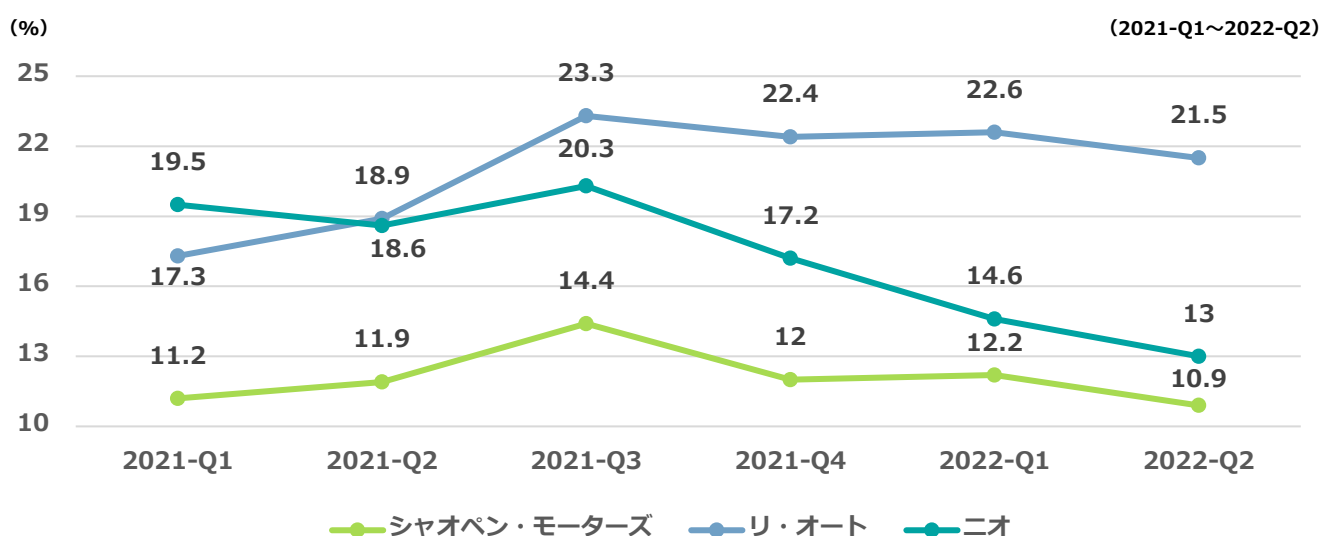
※ATMX+指数の投資ユニバースに米国上場しているADRは含まれていません。上記3社は米国市場に先行して上場しており、上記グラフは参考のため記載しています。

※年初来騰落率の計算にも、同様の理由から米国上場ADRの株価を使用しています。

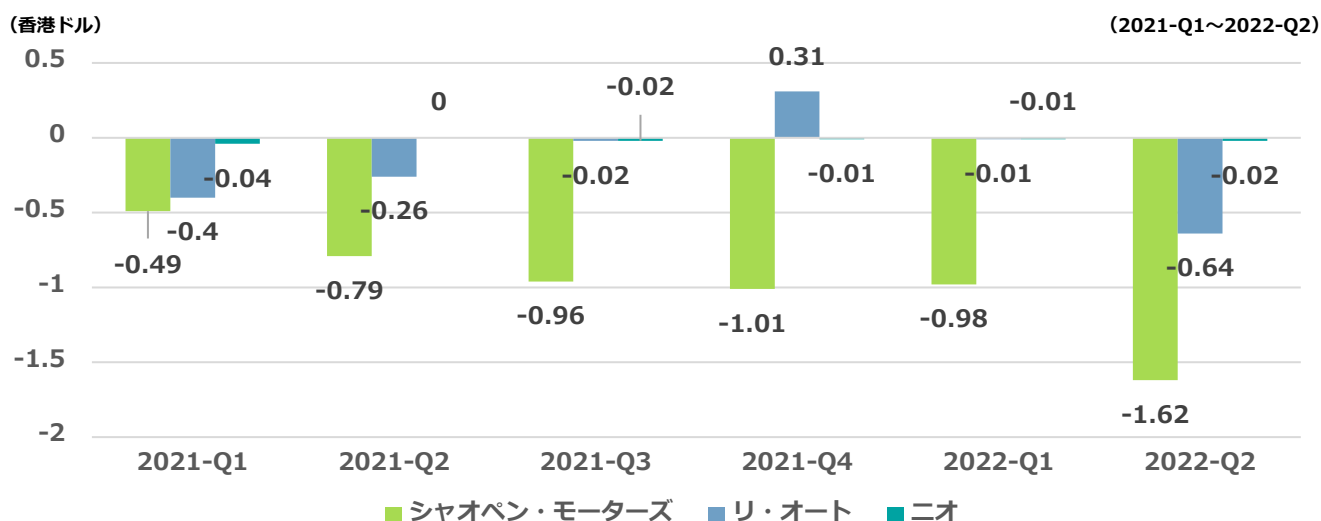
※出典：ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

同じ中国EVメーカーであり、グローバル展開の進捗具合も大差のない各社ですが、なぜシャオペン・モーターズが他の2社と比較してアンダーパフォームしたのか。シャオペン・モーターズの過去数四半期の売上総利益と継続事業調整後基本EPSを確認すると、2社に劣後していることがわかります。同社は近年、ADAS（先進運転支援システム）や販売店の拡大、充電設備の拡充に力を注いでおり、それらが利益を押し下げています。加えて、自動車業界のみならず他業種からの市場参入による、EV市場における競争激化も、売上・利益の押し下げ要因となっています。そのような状況に、既述しました金利上昇や中国政治リスクの高まりなど、外的要因が相まって株価下落につながり、シャオペン・モーターズはATMX+指数から除外されました。ATMX+指数の詳しい選定プロセスは最終ページをご確認ください。

### 各社の売上高総利益率の推移



### 各社の継続事業調整後基本EPSの推移



※出典：ブルームバーグより大和アセットマネジメントが作成

## 最後に

足元の中国ハイテク株式は、中国共産党大会を受けて大幅下落するなど、不確実性が高まっている状態が続いています。こちら下落については以下のマーケットレターにて解説していますので、併せてご確認ください。

『10月24日の中国株の下落について～中国共産党新指導部への不安感が高まる～』

[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market\\_letter/20221025\\_01.pdf](https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market_letter/20221025_01.pdf)

また当社では、週ごとに『週刊！投資環境』を、月ごとに『投資環境見通し』を公開しておりますので、こちらも併せてご確認ください。厳しい相場環境が続いておりますが、投資情報やファンド情報についての情報発信を強化していきたいと考えておりますので、引き続き当ファンドをよろしく願いいたします。

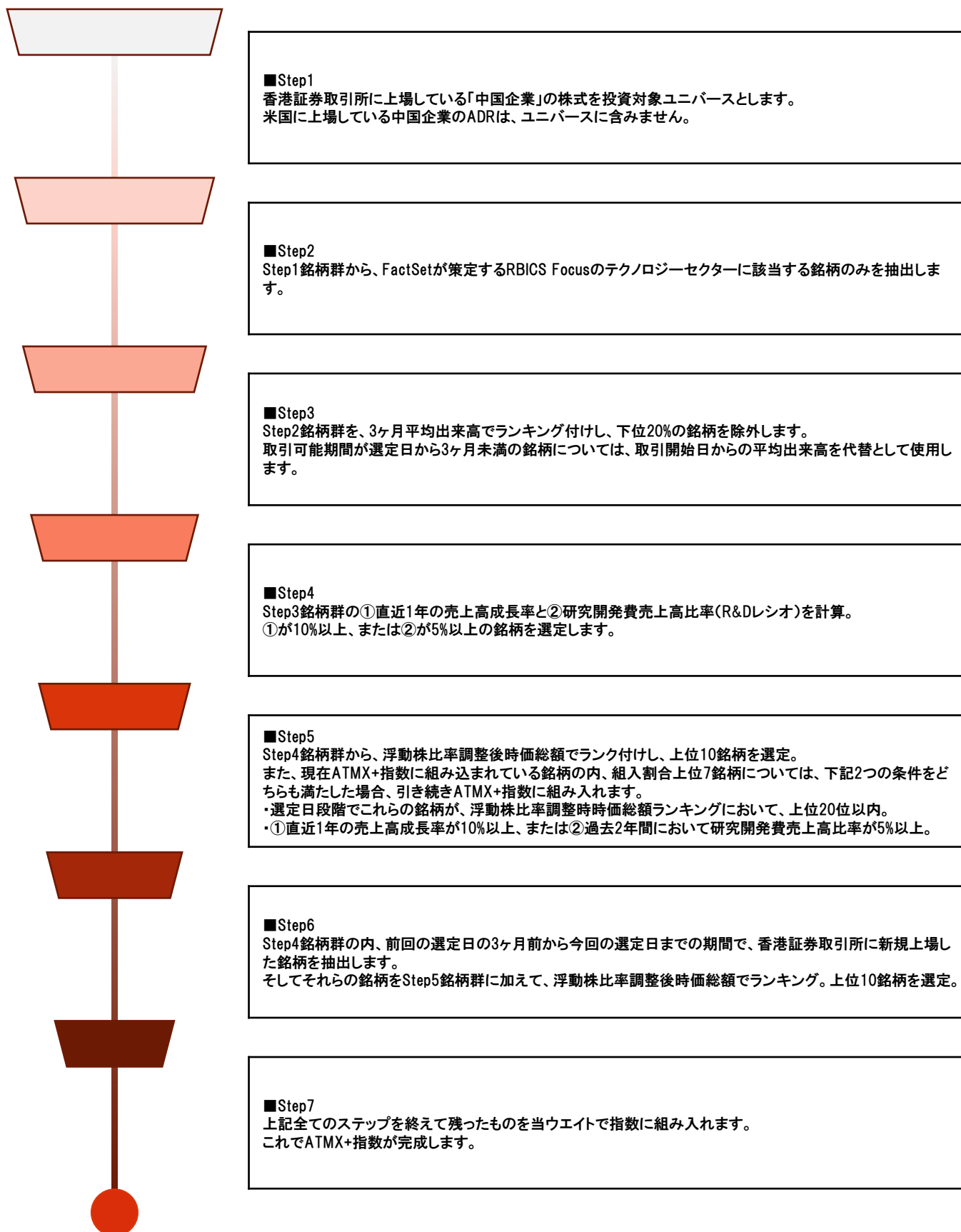
▷週刊！投資環境

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/weeklymarket/index.html>

▷投資環境見通し

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/outlook/index.html>

## ATMX+指数構成企業の選定方法



## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

香港の株式に投資し、FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

### ファンドの特色

1. 香港の株式に投資し、投資成果を FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

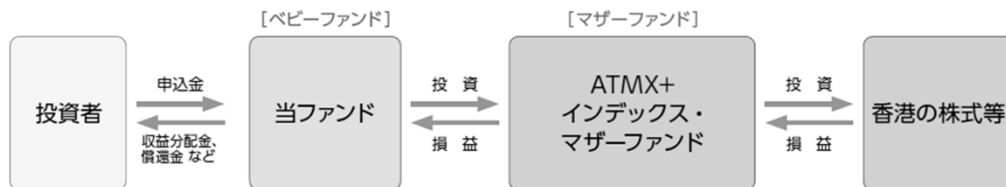
運用の効率化をはかるため、以下の資産を組み入れることがあります。

- ・ FactSet ATMX+ 指数の 2 倍の値動きを享受する債券（円建）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETF（上場投資信託証券）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETN（上場投資証券）

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



### ● FactSet ATMX+ 指数について

FactSet ATMX+ 指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の 3 要件を満たした銘柄のうち時価総額上位 10 銘柄を対象に構成された株価指数です。FactSet ATMX+ 指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

※当指数は、半期（4・10月）ごとに指数構成銘柄入れ替および等金額となるようリバランスを行ないます。

FactSetは、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。



## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.781% （税抜 0.71%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引され、連動債券と併せ、その組入状況により費用が変動することなどから、費用を表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## iFreeNEXT ATM+ 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。